

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月1日

上場会社名 日立電線株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5812 URL <http://www.hitachi-cable.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 今井 光雄

問合せ先責任者 (役職名) 人事総務本部総務部長 (氏名) 木暮 正一

TEL 03-6381-1050

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	267,538	△33.5	△6,565	—	△4,812	—	△6,259	—
21年3月期第3四半期	402,546	—	△7,025	—	△9,020	—	△30,975	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△17.21	—
21年3月期第3四半期	△85.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	295,691	125,077	41.7	338.10
21年3月期	278,958	132,853	46.7	358.48

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 123,212百万円 21年3月期 130,315百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.25	—	3.00	7.25
22年3月期	—	2.50	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	375,000	△24.0	△4,500	—	△3,000	—	△8,000	—	△22.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 374,018,174株 21年3月期 374,018,174株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 9,596,611株 21年3月期 10,500,697株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 363,631,561株 21年3月期第3四半期 363,536,048株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月～12月）における世界経済は、各国の景気対策の下支えもあり、新興国を中心に回復基調を維持しましたが、国内景気については自立的な回復には至らず、総じて厳しい経営環境が続きまして。

当社グループの業績は、半導体市場や自動車市場向け製品は、在庫調整の進捗や需要の回復を受け、持ち直しの動きを見せました。一方で、国内民間設備投資が大きく落ち込んだ影響により、これに関連する製品の業績は低調となりました。また、電線・ケーブル、伸銅品は、主要な原材料である銅の価格が前第3四半期連結累計期間（平成20年4月～12月）と比較して低水準で推移したことに伴い、販売価格が下落しました。この結果、売上高は前第3四半期連結累計期間を34%下回る2,675億38百万円となりました。また、営業損失は65億65百万円（前第3四半期連結累計期間の営業損失70億25百万円）、経常損失は48億12百万円（同90億20百万円）、四半期純損失は62億59百万円（同309億75百万円）となりました。

前連結会計年度からの状況をみますと、平成20年秋の世界的な金融危機及びそれに続く急激な景気悪化の影響を受け、当社グループの業績も大きく落ち込みましたが、その後、平成21年の春には底を打ち、当連結会計年度に入ってから回復を続けております。

このため、第2四半期連結累計期間（平成21年4月～9月）までの業績は前年同期と比較して減益となりましたが、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月～12月）には、前年同期と比較して営業利益で91億円、経常利益で123億円の赤字縮小となり大幅に改善しました。これは、前年同期は多額のたな卸資産評価損が発生しましたが、当第3四半期連結会計期間はたな卸資産評価損が軽微であったことに加え、各種コスト削減策が当初計画どおり進捗していることが奏功したことによるものです。

また、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月～12月）には多額の繰延税金資産を取り崩し法人税等に計上しましたが、当第3四半期連結会計期間においては、繰延税金資産の取崩しによる影響は軽微でありました。

このため、営業利益、経常利益、四半期純利益とも、前第3四半期連結累計期間よりも改善することができました。

足下の経営環境をみますと、為替が円高傾向であることや、国内の設備投資抑制の影響が懸念されるなど、景況に不透明感もあります。しかしながら当社グループでは、業績改善施策の継続的実行や受注の拡大により、第4四半期連結会計期間（平成22年1月～3月）において黒字転換をめざしてまいります。これにより、当連結会計年度は前連結会計年度に比べ、大幅に赤字額を縮小できる見通しです。

以下、事業の種類別セグメントごとに業績の概況をご報告いたします。各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。

電線・ケーブル事業

巻線はハイブリッド自動車向け製品が好調を維持する等、電装分野向けを中心に回復基調となりました。産業用・電力用ケーブルは、建設向け需要の減退の影響を受け減少しました。機器用電線及び配線部品は、民生機器向けの一部製品の回復に加え、主力の産業機械向け・工作機械向け需要でも復調の兆しが見られましたが、前第3四半期連結累計期間の水準には届きませんでした。

この結果、当セグメントの売上高は1,296億16百万円となり前第3四半期連結累計期間を38%下回りました。また、当セグメントの営業損失は9億70百万円となりました。

情報通信ネットワーク事業

ワイヤレスシステムは、携帯電話基地局向けの製品事業とデジタル放送中継局向け事業は好調でしたが、携帯電話基地局向けの工事業は減少したため、全体としては前第3四半期連結累計期間を若干下回りました。

情報ネットワークは、インテグレーション事業は好調を維持しましたが、情報ネットワーク機器事業は通信事業者向けを中心に低調となり、前第3四半期連結累計期間を下回りました。

光海底ケーブルは、第2四半期連結累計期間までは複数の大型案件向けに出荷が続き好調でしたが、当第3四半期連結会計期間は需要の端境期に入り低水準となったため、当第3四半期累計期間としては前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は472億9百万円となり前第3四半期連結累計期間を24%下回りました。また、当セグメントの営業利益は2億81百万円となり前第3四半期連結累計期間を92%下回りました。

高機能材料事業

化合物半導体は、高周波デバイス用は回復基調が続きましたが、赤色・赤外LED向けの落ち込みが大きく、全体としては前第3四半期連結累計期間を下回りました。

TABは、第2四半期連結累計期間までは需要の急回復が続いておりましたが、当第3四半期連結会計期間は季

節的要因もあって若干足踏みしたこともあり、前第3四半期連結累計期間の水準にはいたりませんでした。

自動車用部品は、各種車載用センサが好調だったほか、主力のブレーキホースも在庫調整の終了により回復してきましたが、第2四半期連結累計期間までの落ち込みが大きく前第3四半期連結累計期間を下回りました。

伸銅品では、銅条は半導体リードフレーム向けを中心に繁忙な状況が続いたほか、電気用伸銅品も回復に向かいました。しかし、銅管は天候不順及び設備投資需要の冷え込みに伴い低水準となったため、全体としては、前第3四半期連結累計期間を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は998億1百万円となり前第3四半期連結累計期間を34%下回りました。また、当セグメントの営業損失は63億56百万円となりました。

その他

当セグメントは、物流等の事業で構成されています。当セグメントの売上高は113億70百万円となり前第3四半期連結累計期間を15%下回りました。また、当セグメントの営業利益は4億70百万円となり前第3四半期連結累計期間を19%下回りました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

【連結貸借対照表】

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、総資産が2,956億91百万円であり、前連結会計年度末より167億33百万円増加しております。このうち、流動資産については、1,492億49百万円であり、前連結会計年度末より185億79百万円増加しております。これは主に商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の合計であるたな卸資産が126億23百万円増加したことによるものです。また、固定資産については、1,464億42百万円であり、前連結会計年度末より18億46百万円減少しております。これは、主に投資有価証券が62億72百万円増加したことに対し、建物及び構築物が25億58百万円、機械、運搬具及び工具器具備品が51億9百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、1,706億14百万円であり、前連結会計年度末より245億9百万円増加しております。これは主に支払手形及び買掛金が126億32百万円、短期借入金が166億39百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、1,250億77百万円であり、前連結会計年度末より77億76百万円減少しております。

これは主にその他有価証券評価差額金が7億70百万円増加したことに対し、利益剰余金が83億50百万円減少したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの平成22年3月期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）の業績は、第2四半期連結累計期間までは、概ね当初想定どおり推移しました。しかしながら、当第3四半期連結会計期間に入ってから当初想定していたほどには業績が回復せず、第4四半期連結会計期間においても、大幅な事業環境の改善は見込めない状況になっており、売上高は前回予想よりも下回る見込みとなりました。

利益面でも、売上高が当初予想に達しない見込みとなった影響が大きく、営業利益、経常利益は前回予想を下回る見込みです。さらに、このような状況に対応するため、事業構造改善施策を拡充することにより、特別損失の計上額を積み増す見通しであることから、当期純利益、1株当たり当期純利益の予想も修正しております。

しかしながら、前連結会計年度との比較では、大幅な増益となる見通しであり、これまでのコスト削減策に加え、不採算事業の構造改革を加速させ来期以降のさらなる収益力向上に邁進していきます。

【通期業績予想の修正】（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成21年10月28日発表)	380,000	1,000	1,000	△3,000	△8.25
今回修正予想(B)	375,000	△4,500	△3,000	△8,000	△22.00
増減額(B)－(A)	△5,000	△5,500	△4,000	△5,000	—
増減率(%)	△1.3	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 平成21年3月期	493,151	△14,740	△19,974	△53,775	△147.92

*金額の単位は、「売上高」「営業利益」「経常利益」「当期純利益」は百万円、「1株当たり当期純利益」は円で表示しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生の状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生の状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額500百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、この変更による売上高及び損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,528	8,038
受取手形及び売掛金	80,404	70,358
有価証券	245	301
商品及び製品	12,486	8,725
仕掛品	29,865	19,983
原材料及び貯蔵品	9,195	10,215
繰延税金資産	455	537
その他	9,586	12,903
貸倒引当金	△515	△390
流動資産合計	149,249	130,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	111,387	111,734
減価償却累計額	△68,465	△66,254
建物及び構築物(純額)	42,922	45,480
機械、運搬具及び工具器具備品	276,566	275,476
減価償却累計額	△233,645	△227,446
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	42,921	48,030
土地	9,907	10,175
建設仮勘定	8,415	7,228
有形固定資産合計	104,165	110,913
無形固定資産		
のれん	1,488	1,830
その他	9,143	8,989
無形固定資産合計	10,631	10,819
投資その他の資産		
投資有価証券	21,747	15,475
長期貸付金	2,675	2,680
前払年金費用	1,838	3,358
繰延税金資産	971	985
その他	6,942	6,754
貸倒引当金	△2,527	△2,696
投資その他の資産合計	31,646	26,556
固定資産合計	146,442	148,288
資産合計	295,691	278,958

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,239	42,607
短期借入金	32,029	15,390
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
未払法人税等	530	815
その他	22,697	28,597
流動負債合計	118,495	95,409
固定負債		
長期借入金	20,500	20,523
繰延税金負債	4,568	4,073
退職給付引当金	24,111	22,511
役員退職慰労引当金	676	785
持分法適用に伴う負債	1,208	1,112
その他	1,056	1,692
固定負債合計	52,119	50,696
負債合計	170,614	146,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,948	25,948
資本剰余金	31,518	31,529
利益剰余金	75,875	84,225
自己株式	△3,983	△4,362
株主資本合計	129,358	137,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,045	275
繰延ヘッジ損益	86	△39
為替換算調整勘定	△7,277	△7,261
評価・換算差額等合計	△6,146	△7,025
少数株主持分	1,865	2,538
純資産合計	125,077	132,853
負債純資産合計	295,691	278,958

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	402,546	267,538
売上原価	366,967	237,548
売上総利益	35,579	29,990
販売費及び一般管理費	42,604	36,555
営業損失(△)	△7,025	△6,565
営業外収益		
受取利息	175	105
受取配当金	239	146
持分法による投資利益	—	1,714
物品売却益	498	—
その他	1,272	1,405
営業外収益合計	2,184	3,370
営業外費用		
支払利息	1,218	709
持分法による投資損失	1,176	—
その他	1,785	908
営業外費用合計	4,179	1,617
経常損失(△)	△9,020	△4,812
特別利益		
前期損益修正益	68	—
投資有価証券売却益	24	49
固定資産売却益	—	12
その他	3	—
特別利益合計	95	61
特別損失		
投資有価証券売却損	—	344
減損損失	3,196	269
その他	1,193	105
特別損失合計	4,389	718
税金等調整前四半期純損失(△)	△13,314	△5,469
法人税等	17,391	759
少数株主利益	270	31
四半期純損失(△)	△30,975	△6,259

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	電線・ケーブル事業 (百万円)	情報通信ネットワーク事業 (百万円)	高機能材料事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	198,971	57,401	143,727	2,447	402,546	—	402,546
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,609	4,759	6,635	10,866	30,869	(30,869)	—
計	207,580	62,160	150,362	13,313	433,415	(30,869)	402,546
営業利益（又は営業損失）	509	3,408	△11,555	580	△7,058	33	△7,025

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	電線・ケーブル事業 (百万円)	情報通信ネットワーク事業 (百万円)	高機能材料事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	125,155	43,954	96,745	1,684	267,538	—	267,538
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,461	3,255	3,056	9,686	20,458	(20,458)	—
計	129,616	47,209	99,801	11,370	287,996	(20,458)	267,538
営業利益（又は営業損失）	△970	281	△6,356	470	△6,575	10	△6,565

(注1) 事業区分の方法

事業区分は、当社製品等の製造方法等並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮してセグメンテーションしております。

(注2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
電線・ケーブル事業	産業用ケーブル、巻線、機器用電線、配線部品 電力用ケーブル（アルミ線、工事を含む） 他
情報通信ネットワーク事業	情報ネットワーク（情報ネットワーク機器、ネットワークインテグレーション、光コンポーネント） ワイヤレスシステム（高周波・無線システム） 通信ケーブル（光海底ケーブル、光ファイバケーブル、メタル通信ケーブル） 他
高機能材料事業	化合物半導体、自動車用部品（ホース、センサ等） 半導体パッケージ材料（TAB、リードフレーム） 伸銅品（銅管、銅条、電気用伸銅品） 他
その他事業	物流 他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	309,884	92,662	402,546	—	402,546
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,578	5,660	34,238	(34,238)	—
計	338,462	98,322	436,784	(34,238)	402,546
営業利益（又は営業損失）	△7,699	426	△7,273	248	△7,025

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	216,970	50,568	267,538	—	267,538
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,565	3,178	23,743	(23,743)	—
計	237,535	53,746	291,281	(23,743)	267,538
営業損失	△4,655	△1,828	△6,483	(82)	△6,565

(注1) 当第3四半期連結累計期間において、「その他」に含まれるそれぞれの国又は地域の売上高が連結売上高の各々10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しております。

(注2) 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は以下のとおりであります。
その他・・・米国、タイ、中国等

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	78,218	29,281	7,772	115,271
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	402,546
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合（%）	19.4	7.3	1.9	28.6

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	44,800	17,461	4,976	67,237
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	267,538
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合（%）	16.8	6.5	1.8	25.1

(注1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(注2) 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

(1) アジア・・・中国、韓国、タイ、シンガポール等

(2) 北米・・・米国、カナダ

(3) その他・・・イタリア、イギリス等

(注3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。